



平成 28 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 M C J
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 兼 会 長 高 島 勇 二
(東証第二部 コード番号:6670)
問 合 せ 先 取 締 役 安 井 元 康
(電話番号 03-6739-3991)

業績予想の修正及び配当方針の変更、並びに配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等をふまえ、平成 28 年 5 月 13 日に公表いたしました平成 29 年 3 月期第 2 四半期累計期間並びに平成 29 年 3 月期通期の連結業績予想を下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。また、平成 28 年 10 月 31 日開催の取締役会において、配当方針の変更及び平成 29 年 3 月期の配当予想を修正することについて決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 当期の連結業績予想数値の修正

(1) 第 2 四半期累計期間連結業績予想数値の修正 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1 株あたり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	51,802	2,476	2,534	1,797	36 円 96 銭
今回修正予想 (B)	50,540	4,140	4,475	3,147	64 円 73 銭
増減額 (B - A)	△1,262	1,664	1,941	1,350	—
増減率 (%)	△2.4	67.2	76.6	75.1	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 28 年 3 月期第 2 四半期)	49,311	2,395	2,286	1,393	28 円 66 銭

(2) 通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想（A）	105,288	5,353	5,424	3,523	72円46銭
今回修正予想（B）	105,288	7,021	7,364	4,914	101円05銭
増減額（B－A）	0	1,668	1,940	1,391	—
増減率（％）	0	31.2	35.8	39.5	—
（ご参考）前期実績 （平成28年3月期）	103,288	5,167	5,014	3,087	63円48銭

(3) 修正の理由

第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、テレビCM等の広告宣伝効果により、国内のパソコン販売が好調であったことや、欧州地域におけるモニター販売が堅調に推移したものの、リテール市場におけるパソコンパーツ販売の苦戦により、売上高は当初予想を下回る見込みとなりました。一方で、各利益につきましては、利益率の高い高付加価値、特化型製品の企画・販売が堅調に推移したこと等により、期初予想を大幅に上回る見込みとなりました。

通期の連結業績予想につきましては、売上高は期初予想を据え置くことといたしましたが、来期以降の売上伸長に向けた広告宣伝等の先行投資を大幅に積み増す予定であるものの、引き続き利益率の高い高付加価値、特化型製品の販売が堅調に推移することが予想されることから、各利益は期初予想を上回る見込みとなりました。

2. 配当方針の変更及び配当予想の修正

(1) 配当方針変更の内容

配当性向の基準を、親会社株主に帰属する当期純利益の20%より25%へ引き上げます。

(2) 配当予想修正の内容

基準日	1株あたり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想	0円00銭	14円50銭	14円50銭
今回修正予想	0円00銭	25円27銭	25円27銭
（ご参考）前期実績 （平成28年3月期）	0円00銭	13円00銭	13円00銭

(3) 配当方針の変更及び配当予想の修正の理由

当社グループは、平成28年5月13日に開示しました「中期経営計画」にも掲げておりますとおり、株主の皆様への利益還元の充実を経営上の最も重要な課題の一つと考えており、経営成績に応じた業績成果配分型の配当を基本方針として、親会社株主に帰属する当期純利益ベースでの配当性向20%以上を目標値として設定しておりますが、最近の好調な業績推移を勘案し、株主の皆様への利益還元の一層の充実を図るため、目標とする配当性向を20%から25%に変更いたします。

また、配当方針の変更及び通期連結業績予想数値の上方修正に伴い平成29年3月期における1株当たりの期末配当予想金額を14円50銭から25円27銭に修正いたします。

以上

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。